

[ 平成20年度予算審査特別委員会（文教分科会）－03月12日-01号 ]

◆芝田 委員 公明党の芝田でございます。大変お疲れさまでございます。私を入れてあと4名なんで、最後までよろしく願いたいします。

教育費の中で、1項教育総務費の中にあります学力向上推進事業、そして3項中学校費の中にあります学力向上推進事業について質疑をさせていただきます。先ほども水ノ上委員より質疑がありましたので、割愛できるところはさせていただきたいというふうに思っております。

昨年の4月に行われました全国学力・学習状況調査の結果を踏まえて、今、各自治体がいろんな施策をしておりますし、堺市も今回この1億円を超えるこういった学力向上推進事業が拡充、また新規にされる中身もあるわけでありますので、しっかりまた議論を進めてまいりたいと思います。

そして、これだけ反響がある。また、いろんな手だてをしなければならないという意味で、この調査結果というのは、そういう意味では大きな効果をもたらしたのではないかと、そのように思うわけであります。

それでは、現時点では、当局がこの学力調査結果をどのように総括されてるか、お示しください。

◎山之口 教務担当課長 現時点での調査結果の総括としましては、特に子どもたちが自分の考えを書く力や、学んだことを活用して解く力、学習意欲、生活習慣や学習習慣等に課題があったと認識しております。また学校によって学力・学習状況に違いがあり、各学校の課題に応じた支援が必要であることも明らかになりました。教育委員会といたしましては、学力向上を本市学校教育の最重要課題として取り組んでまいりたいと考えております。以上でございます。

◆芝田 委員 それで、それを受けて次年度予算にどのように反映されたのか、簡潔にお示しいただきたいと思います。

◎山之口 教務担当課長 学力向上推進事業としまして、10中学校区を重点校として指定しまして、小中一貫した授業改善の取り組みと小・中連携の体制づくりを進めてまいりたいと考えております。また、本市独自の授業づくりに生かす学力調査の実施や独自の教材作成等とあわせて、各学校の学力向上の取り組みに生かしてまいりたいと考えております。以上でございます。

◆芝田 委員 それでは、その学力向上重点校を決めまして、学力向上推進リーダー、これが新規でありますし、また、拡充の中では学力向上サポーターが配置等されていくわけでありますけれども、そのような取り組みがどのように現場につながっていくのか、学力向上につながっているのか、お示しいただきたいと思います。

◎山之口 教務担当課長 小学校から中学校の段階に進んだときに、子どもたちの学力

や学習意欲、いじめ・不登校の生徒指導面でのさまざまな課題等が生じている実態がございます。各学校におきましては、義務教育9年間の学力形成を見通した授業改善の取り組みと小・中連携の体制づくり、また、自分の考えを書く力や学んだことを活用して解く力の育成をめざして、すべての中学校区において重点校の取り組み等も参考にしながら、授業改善や小・中の段差解消に向けた取り組みを推進してまいります。以上でございます。

◆芝田 委員 ありがとうございます。本市内でも小中一貫という流れが出ておりますし、それはまだ一部でありますけれども、今回のこの調査結果を受けて、堺市が、教育委員会がですね、やはりこの小・中連携が大事であると、また6年スパン、3年スパンじゃなくて、やはり6・3という、こういった中学校まで、小・中の単位で考えるということが明確になってきたのかなというふうに思っております。それをどうこれから生かしていくかというのは今後の様子を見なければいけないと思うんですけれども、昨年の4月に始まりました、というのは次年度もこの4月22日ですか、もう決定されておりますけれども、4月22日に、また小学校6年生、そしてまた中学校3年生にこの学力調査、また学習状況調査が行われるわけですが、今回の調査でどのような、調査結果がですね、この間の大綱質疑でも平田議員さんの方から、何か返ってきたんがかなり遅かったと指摘がありましたので、私も、そんな遅かったのかなというふうに思ったわけですが、この調査結果が、どのような時期に児童・生徒、保護者に返却されたのか、お示し願いたいと思います。

◎山之口 教務担当課長 国からの結果返却の三、四週間後になりますが、教育委員会が作成しました本調査の結果の概要とともに、子どもたちに個票を返却いたしました。2学期の個人懇談で返却をした学校もございます。各学校独自の分析結果も別途学校だより等を通じてお知らせをしております。以上です。

◆芝田 委員 主に2学期に返されたということですが、堺市におきましては、実際はどうだったのか、お聞かせ願えますか。

◎山之口 教務担当課長 本市においても、遅い学校で2学期末の個人懇談の場で直接保護者も交えた場でお返しをしている学校があるというふうに把握しております。以上でございます。

◆芝田 委員 2学期の個人懇談というのは、大体いつごろなんですか。

◎山之口 教務担当課長 2学期末ですので、12月中の懇談では、すべて返却できたというふうに認識しております。

◆芝田 委員 12月中ですか。この辺もですね、初めてのケースでありまして、採点等も全国レベルで、採点基準がまだ決まっていなかったという、特に応用の問題とか記述式もありましたので、おくれてるということは聞き及んでおりますけれども、堺市では、できたらですね、次年度はできるだけ統一してお願いしたいなというふうに思っております。

というのは、きのうの日経新聞でも文科省の事務次官がですね、やはり現場から卒業を控えた児童・生徒の指導に間に合わない。それだけ、やはり小学校6年生、また中学校3

年生のちょっとした時間のずれが、せつかく4月にしたことが、いろんな事情で2学期の後半になるわけですが、この事務次官の話では、9月の初めには返す方向にするというような指針が出たということで、多分国の指針なんで、これで堺市もそのようにされると思うんですけども、次年度は、やはり同じ、市内であれば、市域であれば、大体合わせていただいて、時間差がないようお願いしたいというふうに思っております。

また、今回、学力調査について、平成19年4月に受ける際に、事前にどのように児童・生徒に、今回の試験はこうなんだと、またこうだというようなことをされたか、ご説明いただきたいと思います。

◎山之口 教務担当課長 各学校において、児童・生徒に対しては、調査の前日及び当日に本調査の趣旨についての説明と回答用紙への記入の仕方など、本調査を円滑に進めるための説明を中心に実施しております。また、保護者に対しては文書によって事前に通知をしております。以上でございます。

◆芝田 委員 それでは、次年度の学力調査については、どのように児童・生徒に今後は説明する予定でしょうか。

◎山之口 教務担当課長 次年度につきましては、本調査の趣旨について十分説明を行った上で、本調査で測定できる学力は特定の一部分であることにも配慮しながら、一人一人の児童・生徒が持てる力を十分に発揮できるよう指導してまいります。以上でございます。

◆芝田 委員 ありがとうございます。やはり受ける側は小学生6年生、また中学3年生でありますので、私も子ども、小学生の子どももおりますし、また中学生もおりますので、やはり先生から、今回の試験はこういう形でやるのでこうだとか、また日ごろの塾とか、また日ごろの家庭学習の成果をあらわすんだというようなことを説明するなど、そういうやっぱり受ける主体は児童・生徒でありますので、その辺の配慮を次年度はお願いしたいなというふうに思っております。

また、今回の学力調査と並行して、学習状況調査も実際あったわけでありまして、大綱質疑の中でもご答弁いただきましたけども、やはり新年度の予算でも、やはり学校の現場でどれだけ学力を伸ばしていくかということに重点が置かれまして、家庭学習とか、そういう家に帰った後ですね、また週末、土・日の取り組み等がですね、実際そういうことは現場では言われてるとは思うんですけども、予算として明確には上がってはないわけですので、こういう、現場ではやはり学ぶ意義とか、なぜ勉強するのかということが現場では言われているわけでしょうけども、それとあわせて家に帰った後、また週末のどこで学習の、塾行く子は自然とそういう形で仕組みの中で実際頑張ってるわけですが、そういう行かない児童・生徒、また、あいた時間の使い方等、そういう学ぶ意義について、ちょっと抽象的ですが、また大事な視点なんで、この学ぶ意義については、どのようなときに現場では指導されているか、お聞きしたいと思います。

◎山之口 教務担当課長 委員ご指摘のとおり、学習習慣あるいは生活習慣については、

家庭との連携ということも非常に重要です。学校においては、各教科の指導、学級指導を中心に、さまざまな教育活動の中で学ぶ意義についての指導を行っております。また、学習意欲の低下が危惧されている中で、例えばキャリア教育におきましては、学ぶことや働くことの意義を考え、学んだことが生活に役に立つと実感できるような指導の工夫に取り組んでおるところでございます。以上です。

◆芝田 委員 ありがとうございます。大きな命題というか、テーマなんで、しっかりまた取り組んでいただきたいというふうに思います。

理解しただけでは、児童・生徒も頑張らない。理解して納得して初めて行動に移すということですので、ただ、そこはなかなか一朝一夕ではいかないことだというふうに思いますので、絶えず、そういうのを求めながら、現場では、また教育委員会の方も苦労されているのは重々承知しておりますので、よろしく願いいたします。

また、この調査結果を受けて、先ほども言いましたように、他の自治体の施策で、また興味ある取り組み等があれば、ご報告願いたいと思います。

◎山之口 教務担当課長 つい先日になりますが、文部科学省の主催で検証改善サイクルの確立に向けた実践報告会が開催されております。その中での事例として、例えば教員OBの専任指導員による授業サポートや教科指導エキスパートによる模範授業等を実施している事例、また、分析結果に基づいて提案授業の公開や模範授業のDVDを配布している事例、さらには、そういったさまざまな特色ある取り組みが報告されており、本市においても参考にしてみたいと考えております。また、本報告会におきましては、大阪教育大学の田中博之教授から、点数だけではなく、総合的な観点から学校全体の強み、弱みを明らかにして、学校ごとの学力向上プランに基づいた指導に生かしているということで、本市の取り組みについても報告をいただいております。以上でございます。

◆芝田 委員 大阪市では、教育委員会は新年度から小学校1年から中学校2年を対象に毎年度末主要科目の理解度のテストを行う方針を決めたというのが、2月15日の新聞に載っておりましたし、また京都府は全市立小・中学校、計254校の1校ごとに弱点をまとめる学力診断カルテを作成すると発表ということで、各校と市教委で共有し、教諭の配置異動などの解決策を探るのを目的としているというようなことも出ておりますし、また京都でありますけども、全小・中学校で土曜日学習を2010年度をめどに全校に設置するというね、本当に教育関係の新聞、教育欄のところを見れば、このように他市、いろんなところでされております。どうか参考になることがあれば、どしどし本市にも取り入れていただきたいなというふうに思っておりますが、それでは最後の質問であります、中・長期的な学力向上の取り組みについての方向性についてお聞かせください。

◎出口 学校教育部次長 学力向上は教育改善の総合的な対策であり、すべての教職員が共通に理解し、学校のチーム力を生かした取り組みや、保護者や地域関係者と連携して、子どもの生活習慣、学習習慣の確立をめざした取り組みを進めてまいります。また、小・中9年間を見通した授業づくりの研究、指導力を高めるための教科研修の充実などによつ

て、一人一人の児童・生徒が生きる力となる確かな学力を培う授業改善を進めてまいりたいと考えております。以上でございます。

◆芝田 委員　ありがとうございます。最後に要望ではありますが、やはりこの調査結果を受けて、用意ドンということだというふうに思っております。そういった意味では、しっかり子どもの視点という観点も取り組んでいただきました。それは先ほど言いましたように、やはり試験を受けるのは児童・生徒本人でありますので、やはり丁寧に、そしてまた理解を得る、そしてまた児童・生徒とともに学力を伸ばしていくんだと、また学習意欲を向上させていくんだと、また家庭教育も今までよりもレベルアップしていくんだというね、そういう観点が私は必要ではないかなというふうに思っております。

それと、先ほどの最後のご答弁でいい内容を言っていただきました。学校のチーム力、総合力を生かした取り組み、そしてまた保護者や地域関係者と連携して、子どもの生活改善、学習習慣の確立をめざす取り組みを進めてまいりますということでもありますので、ぜひともお願いをしておきたいと思えます。

最後に、やはり焦ってはいけません。先ほど私は他市の事例を参考にと言いましたけれども、しかし、焦ってはいけません。やはり現場を見ていただいて、中・長期的な視点もしっかり踏まえながら、何か右が、左がやってるから追うということじゃなくて、しっかり着実にしていただくということを最後にお願いをいたしまして、私の質問を終了させていただきます。ありがとうございます。